

(3) 東海・東南海・南海地震の予測

平成24年8月に、内閣府から発表された中間報告によれば、これらの地震が連動して発生すると、大阪市付近は震度6強～6弱の揺れが発生し、大阪湾付近には110分後に、5mの津波が到達すると予測されている。

この内容を受けて、大阪市危機管理室から、大阪市域の津波浸水想定区域(暫定)が公表された。



2-5. 地区特性のまとめと防災課題

(1) 避難場所の安全性(水害)

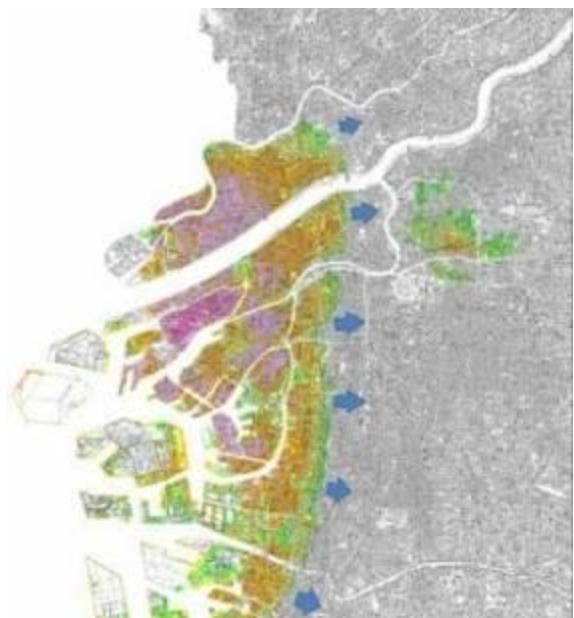
淀川の外水氾濫時には本地域一帯は深い浸水に見舞われることが予測されている。本地域の収容避難所は、新庄小学校、北陽高校であり、校舎の2階まで浸水する可能性がある。

一方で、本地域には低層住宅が多くみられ、洪水時に避難に遅れた人や低層住宅の住民らは、非浸水避難空間に避難することが困難と予想される。

このため、地域に立地する3階建以上の高層建物に一時避難する「垂直避難」を検討する必要がある。

3階建以上の建物はあくまで避難候補建物であって、所有者・管理者等の同意がないと地域住民に一時避難先と位置づけるこ

図 津波浸水予想区域図



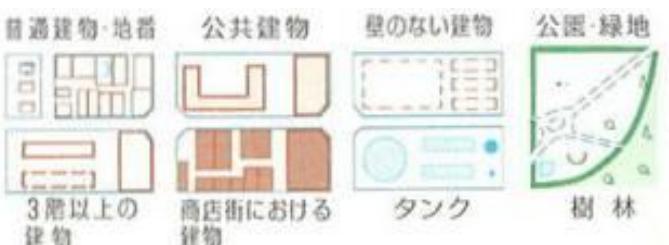
資料) 大阪府

図 3階以上の建物分布図



作図) (株) ランドシステム研究所、岡本

図 1/10000 地形図凡例(一部)



資料) 国土地理院

とはできないが、地域協働による共助の取り組みとして、平野部の市街地における洪水時での有効な避難方法として考えられている。

なお、本調査での3階以上の建物の分布は、国土地理院、1/10000 地形図、2006年発行の「十三」「新大阪」「吹田」の一部より判読した。

(2) 避難距離

避難所への避難距離は、一般に、老人、子供の歩行等を考慮して、500mを標準と定められている。本地域の避難距離をみると、東部のごく一部に、直線距離で500mを越える区域がみられる。

実際の道路分布を考慮すれば、500m圏はさらに狭い区域となることが考えられるが、概ねの目安から、遠距離避難区域を検討した。

(3) 防災上の課題(地域特性からみた)

これまでみてきた、防災に関わる地域特性から課題を整理した。

① 過密市街地

木造低層住宅、狭隘道路、広場空間の少ないまち等、過密市街地がみられる。これらの市街地では、地震時に安全な避難路が確保できなかったり、火災による延焼など、被害が拡大することが予想される。

② 浸水深の大きな地区

外水氾濫時に浸水深が3m以上となる区域では、木造2階建て住宅や中高層住宅の低層階が浸水することが予想される。

特に浸水深の大きな地区として、浸水深が3m以上となる区域をとりあげた。

図 避難距離図



注) 円の半径は 500m

作図) (株) ランドシステム研究所、岡本



③3階以上の建物の少ない地区

洪水時の避難先を3階以上の中高層建物と想定した際に、避難候補の対象となる建物が少ないと地域にあっては、当該地区外に避難先を見いだす必要がある。

この、候補となる垂直避難先の建物の少ないまちをとりあげた。

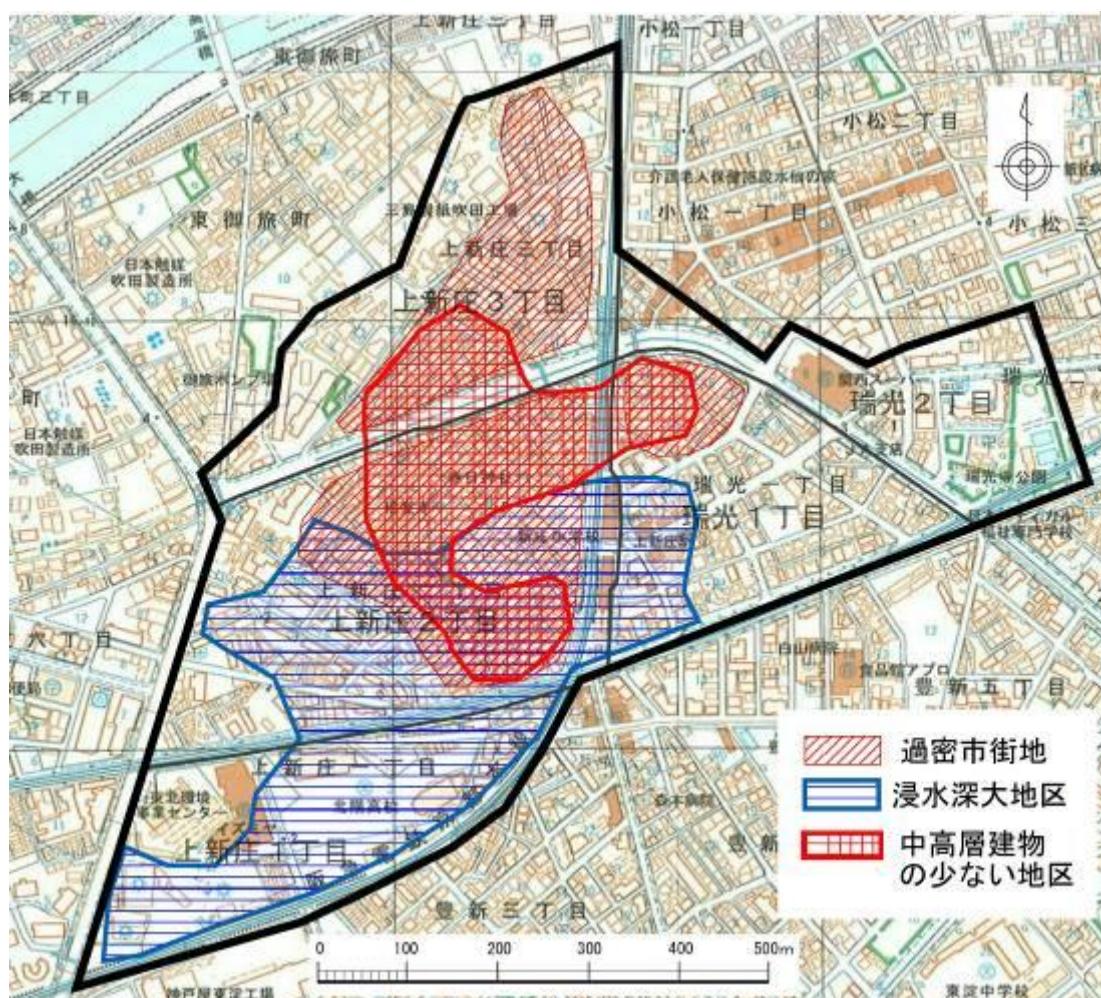
④地域の総合的防災課題

これまでの課題を1枚の図面に集約したものが、総合的防災課題図である。

この図に表示している事項以外にも、遠距離避難地区など様々な防災上の課題が地域にあるが、ここでは、煩雑さを避けて基本的な事項の表示に留めた。

この結果、本地域には図に示す課題があり、これらの課題を解決する対策が必要である。

図 総合防災課題図



作図) (株) ランドシステム研究所、岡本